

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
東

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所
 コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 03-6758-0300
 定時株主総会開催予定日 2020年6月16日 配当支払開始予定日 2020年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,019	△11.4	△77	—	△52	—	△821	—
2019年3月期	13,568	△8.8	34	△95.1	156	△78.7	292	△47.8
(注) 包括利益	2020年3月期		△905百万円(—%)		2019年3月期		△68百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△16.83	—	—	—	—
2019年3月期	5.91	—	1.5	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	22,613	17,684	78.2	367.27
2019年3月期	24,772	19,021	76.8	387.00

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,684百万円 2019年3月期 19,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	541	△696	△430	11,883
2019年3月期	1,128	△198	△555	12,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	246	84.6	1.3
2020年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	242	—	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の1株当たり配当金については未定です。今後、配当について決定した場合には速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	54,772,564株	2019年3月期	54,772,564株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,622,118株	2019年3月期	5,622,118株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	48,823,946株	2019年3月期	49,539,462株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,176	△8.4	121	21.9	121	△47.1	△741	—
2019年3月期	12,200	△11.3	99	△88.2	228	△73.7	344	△45.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△15.18		—					
2019年3月期	6.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	22,519	17,762	17,762	17,762	78.9	368.89	368.89	
2019年3月期	24,515	19,040	19,040	19,040	77.7	387.39	387.39	

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,762百万円 2019年3月期 19,040百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とし、今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2020年5月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(追加情報)	P12
(セグメント情報等)	P12
(1株当たり情報)	P13
(重要な後発事象)	P14
4. その他	P14
(1) 販売の状況	P14
(2) 役員の異動	P14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結 [減収・減益]

2020年3月期は、世界中で飛躍的にデジタル化が進む市場に向け、革新的な技術変化に対応した独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進いたしました。フィルム事業は、家電や自動車、産業機器などIoT関連製品の事業拡大と、幅広い分野での開発品の先生産体制を構築し、品質及び利益率向上に注力いたしました。データキッチン事業は、デジタルツイン事業部を新設しました。技術と営業が一つの組織となりコミュニケーションの質とスピードUP、そして品質向上を目指し、デジタルツインを実現する、あらゆるデータの取得・加工サービスを様々な分野に提案し、海外現地法人および国内外の協力会社と共に、グローバルにビジネスを展開しております。

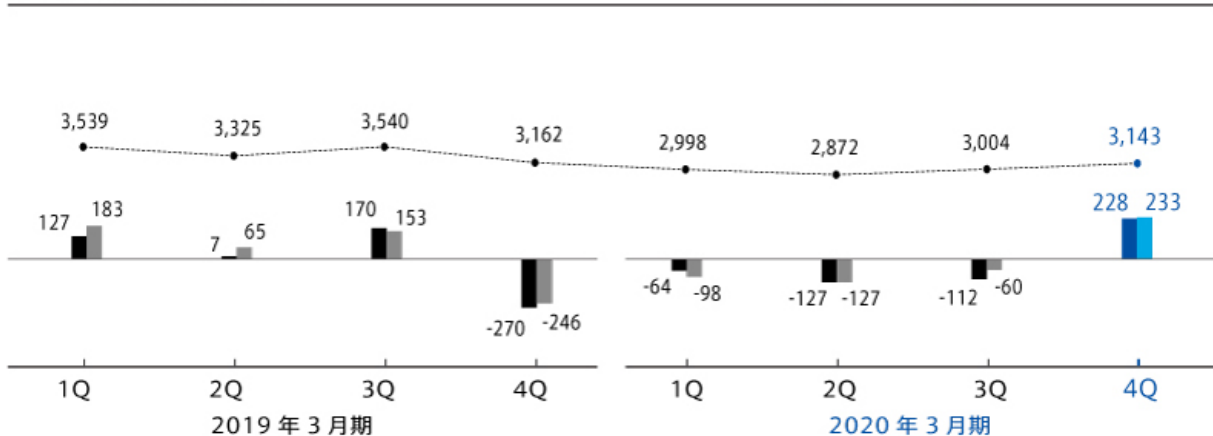
売上は、米中貿易摩擦および世界的な市場動向の影響により一部のIoT関連製品の受注量が減少したこと、また米国における大型案件の失注により減収となりました。一部のIoT関連製品の高利益製品の販売が堅調に推移したこと、および数年前より取り組んできた製品構成の見直しの効果等により売上総利益率が改善しましたが、受注量減少の影響により営業利益は減益となりました。なお、連結子会社のKIMOTO TECH, INC. (米国) が保有する固定資産(生産設備等)の減損損失を特別損失を計上し、また、第3四半期に判明した過年度の時間外労働手当は売上原価と販売費及び一般管理費に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は12,019百万円(前連結会計年度比11.4%減)、営業損失は77百万円(前連結会計年度の営業利益は34百万円)、経常損失は52百万円(前連結会計年度の経常利益は156百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は821百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円)となりました。

※「デジタルツイン」とは、現実の世界(フィジカル空間)の出来事を、そのまま仮想の世界(バーチャル空間)でリアルタイムに再現し、現実の世界と連動することです。現実の世界に近いシミュレーションが可能になることから、次世代のものづくりや、私たちの暮らしを始め、様々な分野で活かされ始めています。

四半期毎の連結業績推移

●売上高 ■営業利益 ■経常利益 単位:百万円



個別 [減収・増益]

売上は、米中貿易摩擦および世界的な市場動向の影響により一部のIoT関連製品の受注量が減少したことにより減収となりました。一部のIoT関連製品の高利益製品の販売が堅調に推移したこと、および数年前より取り組んできた製品構成の見直しの効果等により売上総利益率が改善したことにより営業利益は増益となりました。なお、連結子会社の減損処理を実施したことに伴い、関係会社株式評価損を特別損失に計上し、また、第3四半期に判明した過年度の時間外労働手当は売上原価と販売費及び一般管理費に計上しております。

これらの結果、連結会計年度における売上高は11,176百万円(前連結会計年度比8.4%減)、営業利益は121百万円(前連結会計年度比21.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ2,159百万円減少し、22,613百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少610百万円、受取手形及び売掛金の減少191百万円、電子記録債権の減少195百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少905百万円、投資有価証券の減少136百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ822百万円減少し、4,929百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少363百万円、電子記録債務の減少180百万円、流動負債その他に含まれる設備関係債務の減少139百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少し、17,684百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少1,067百万円、自己株式の取得による減少185百万円、その他有価証券評価差額金の減少105百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇し、78.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して4.8%減少し、11,883百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは541百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,128百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、減価償却費871百万円、減損損失655百万円、売上債権の減少376百万円があり、主な減少要因として、税金等調整前当期純損失711百万円、仕入債務の減少543百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは696百万円の資金の減少(前連結会計年度は198百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入148百万円があり、主な減少要因として、定期預金の預入による支出148百万円、有形固定資産の取得による支出675百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは430百万円の資金の減少(前連結会計年度は555百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、自己株式の純増額185百万円、配当金の支払額245百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2021年3月期につきましては、米中貿易摩擦の影響が続くなかで、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大や長期化等が業績に影響を及ぼす可能性がございます。この影響により当社の顧客からの受注に減少傾向がみられておりますが、次期の業績につきましては合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。引き続き今後の動向を注視し、業績予想の算定が可能になった時点で速やかに公表いたします。

また、業績予想が未定であるため、次期の利益配当につきましても未定としております。業績予想と市場動向に応じて継続的かつ安定的な利益配分となるよう検討し、新たに配当金予想の策定ができ次第、公表いたします。

株主、投資家の皆さまをはじめ、関係者の皆さまにはご迷惑とご心配をお掛けいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,638	12,028
受取手形及び売掛金	3,125	2,934
電子記録債権	613	417
商品及び製品	487	472
仕掛品	408	553
原材料及び貯蔵品	407	361
その他	194	153
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	17,864	16,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568	2,481
機械装置及び運搬具(純額)	2,133	1,227
土地	791	791
建設仮勘定	22	76
その他(純額)	192	164
有形固定資産合計	5,708	4,742
無形固定資産		
ソフトウェア	131	105
ソフトウェア仮勘定	-	10
その他	42	39
無形固定資産合計	173	155
投資その他の資産		
投資有価証券	840	703
繰延税金資産	64	-
その他	290	269
貸倒引当金	△168	△164
投資その他の資産合計	1,026	808
固定資産合計	6,908	5,706
資産合計	24,772	22,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054	691
電子記録債務	1,369	1,188
未払法人税等	99	43
賞与引当金	228	220
その他	807	593
流動負債合計	3,559	2,737
固定負債		
退職給付に係る負債	2,052	2,051
長期預り金	99	98
繰延税金負債	16	20
その他	23	21
固定負債合計	2,192	2,192
負債合計	5,751	4,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	14,000	12,933
自己株式	△1,478	△1,663
株主資本合計	19,223	17,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	10
為替換算調整勘定	△120	△153
退職給付に係る調整累計額	△198	△143
その他の包括利益累計額合計	△202	△287
純資産合計	19,021	17,684
負債純資産合計	24,772	22,613

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	13,568	12,019
売上原価	10,226	8,924
売上総利益	3,341	3,094
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	163	153
給料及び手当	1,089	1,017
賞与引当金繰入額	80	76
退職給付費用	93	86
法定福利費	167	160
旅費交通費及び通信費	220	188
研究開発費	809	808
減価償却費	35	35
地代家賃	78	78
貸倒引当金繰入額	11	0
その他	558	567
販売費及び一般管理費合計	3,306	3,171
営業利益又は営業損失(△)	34	△77
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	32	25
受取手数料	1	12
受取賃貸料	1	1
受取保険金	2	1
物品売却益	4	2
為替差益	51	-
その他	27	20
営業外収益合計	123	68
営業外費用		
支払補償費	1	8
為替差損	-	34
その他	1	1
営業外費用合計	2	43
経常利益又は経常損失(△)	156	△52

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	259	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	142	-
特別利益合計	401	0
特別損失		
固定資産廃棄損	11	3
減損損失	-	655
特別損失合計	11	659
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	545	△711
法人税、住民税及び事業税	176	76
法人税等調整額	76	33
法人税等合計	253	110
当期純利益又は当期純損失(△)	292	△821
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	292	△821
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△287	△105
為替換算調整勘定	△113	△32
退職給付に係る調整額	40	54
その他の包括利益合計	△361	△84
包括利益	△68	△905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68	△905
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,957	△1,170	19,488
当期変動額					
剰余金の配当			△249		△249
親会社株主に帰属する当期純利益			292		292
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	43	△307	△264
当期末残高	3,274	3,427	14,000	△1,478	19,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	403	△6	△238	158	19,646
当期変動額					
剰余金の配当					△249
親会社株主に帰属する当期純利益					292
自己株式の取得					△307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287	△113	40	△361	△361
当期変動額合計	△287	△113	40	△361	△625
当期末残高	116	△120	△198	△202	19,021

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	14,000	△1,478	19,223
当期変動額					
剰余金の配当			△245		△245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△821		△821
自己株式の取得				△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,067	△185	△1,252
当期末残高	3,274	3,427	12,933	△1,663	17,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	116	△120	△198	△202	19,021
当期変動額					
剰余金の配当					△245
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△821
自己株式の取得					△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△32	54	△84	△84
当期変動額合計	△105	△32	54	△84	△1,336
当期末残高	10	△153	△143	△287	17,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	545	△711
減価償却費	913	871
減損損失	-	655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△7
受取利息及び受取配当金	△36	△29
為替差損益(△は益)	△24	13
固定資産除売却損益(△は益)	11	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△259	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△142	-
売上債権の増減額(△は増加)	573	376
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	△543
その他	△93	52
小計	1,299	646
利息及び配当金の受取額	40	29
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△211	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123	△148
定期預金の払戻による収入	107	148
有形固定資産の取得による支出	△497	△675
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△2	-
投資有価証券の売却による収入	381	-
貸付けによる支出	△3	-
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△61	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△307	△185
配当金の支払額	△248	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401	△599
現金及び現金同等物の期首残高	12,081	12,482
現金及び現金同等物の期末残高	12,482	11,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度において、時間外労働手当の一部未払いがあることが判明し、過去に遡及して未払いとなっている時間外労働手当を支給することを決定し、売上原価105百万円、販売費及び一般管理費14百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造した、ハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的として関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,933	1,288	25	320	13,568	—	13,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	61	121	0	451	△451	—
計	12,200	1,350	147	320	14,019	△451	13,568
セグメント利益又は損失(△)	107	△45	△65	20	16	18	34

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、主に棚卸資産調整額△5百万円、セグメント間取引消去24百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,956	761	7	284	12,019	—	12,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	37	137	1	387	△387	—
計	11,176	798	145	285	12,406	△387	12,019
セグメント利益又は損失(△)	129	△214	△27	22	△89	12	△77

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、主に棚卸資産調整額△6百万円、セグメント間取引消去18百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	387円00銭	367円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5円91銭	△16円83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	292	△821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	292	△821
普通株式の期中平均株式数(株)	49,539,462	48,823,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	12,280	△9.1	10,839	△11.7
データキッチン	503	7.0	509	1.1
コンサルティング	8	△59.8	1	△80.8
その他	776	△12.2	669	△13.8
合 計	13,568	△8.8	12,019	△11.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

「役員の異動」につきましては、2020年1月23日付当社公表の「役員人事および社外取締役候補者の選任に関するお知らせ」及び「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。